

年	年号	月	日	事項	出典
1	1954	昭和 29	03 22	松前重義、日本社会党原子力特別委員会事務局長に就任 / 第 19回国会衆議院公報第 72号	国立国会図書館所蔵
2	1955	昭和 30	10 17	原子力問題学術講演会、開催。場所：日本青年館 / 講師：松前重義東海大学学長、安藝皎一資源調査会副会長、駒形作次通産省技術院長	新聞 -1
3			21	松前重義、原子力基本法案 (原子力基本法・原子力合同委員会設置法) 要綱を第 6回原子力合同委員会に提出 (1955年 12月 19日 公布)	62
4			11 12	工学部学部長篠原登、代々木校舎 1号館の落成式 (第 4期新築工事計画) で、原子力研究室建設および 1億円予算の実験用原子炉設置を発表	新聞 -2
5				「建学祭」、原子力平和利用文献展示会開催。各国原子力平和利用文献及資料写真、米国に於ける平和利用放射能検出ガイガー管、 (~ 13日)	新聞 -1/2
6				東海大学新聞、松前重義「原子力平和利用国際会議と日本の課題」掲載	新聞 -1
7				東海大学新聞、夏目巨夫 (本学数学科講師)「原子力研究について」掲載	新聞 -1
8			23	来年度原子力講座、開設	新聞 -1
9				学科、開設決定。電気工学科電気通信工学専攻、電気工学科電力工学専攻、応用理学科原子力工学専攻、応用理学科工業化学専攻。各科共通に航空工学講座を設置。	新聞 -1
10			08 05	松前重義、原子力平和利用国際会議 (ジュネーブ) に日本代表特別顧問として出席し、欧米各国を視察	302/新聞 -1
11	06	松前重義、原子力平和利用国際会議出席議員団参加 / 7月 19日、議院運営委員会は、ジュネーブにおいて開催の原子力平和利用国際会議に、次の議員出席承認。中曽根康弘 (民) 前田正男 (自) 志村茂治 (社) 松前重義 (社) 一行は、8月 6日羽田空港発、空路現地出向 / 第 2回国会衆議院公報 第 117号	国立国会図書館所蔵		
12	08	松前重義・中曽根康弘 (民主党)・志村茂治 (左派社会党)・前田正男 (自由党) の国会議員団、国連主催の第 1回原子力平和利用国際会議に出席 (~ 19日 於 ジュネーブ)	62		
13	09	松前重義、原子力合同委員会を組織し、原子力基本法を立案 (12月 原子力基本法公布)	201		
14	1956	昭和 31	09 09	松前重義、へ出発 (~ 10月 26日)。原子力政策調査団の一員として、米国・英国・仏国・スウェーデン・ノルウェー・西独・スイス等の視察	新聞 -7
15			01	図書館、購入図書。Linus Pauling・E・Bright Wilson『量子力学序論及びその化学への応用』、『原子力問題事典』福音館書店、Royniand L・Murray『原子力核工学』、S・グラストン『原子力ハンドブック基礎編・原子炉編 (上)』、江上不二夫・久保昌二・山崎一雄『化学概論』、立田晴雄『有機化学基礎実験』	新聞 -3
16			10 15	昭和 32年度学生募集要項、決定。電気工学科 (電気通信工学専攻・電力工学専攻)、応用理学科 (原子力工学専攻・工業化学専攻)、建設工学科 (建築学専攻) 各 40名	新聞 -7
17			24	科学技術庁原子力局、文部省大学学術局長から科学技術庁原子力局長あて、「研究用原子炉の設置について」と題して、京都大学に研究用原子炉を設置することにつき詳細な計画案を添付し、了解を求め協力を要望してきた。これに対して原子力委員会は、大学におけるものは基礎研究用のものとして動力炉を含む研究所とは分離し、文部省中心に大学連合等において運営するのが適当であるとの了解に達し、具体化については文部省、大学において検討されるよう文部省あて回答するとともに、炉の所有、管理方式等については今後検討調整することとされた。この決定にもとづき、下記のような文書を原子力局長名にて文部省大学学術局長あて通知した。31原局第 341号	原子力月報 _56_07
18			26	松前重義、原子力情勢視察より帰国。アジアの原子力会議を羽田で語る	新聞 -8
19			04	松前重義、原子力平和利用調査団として帰国。声明発表。米国原子力委員長ストロ・ズ氏との会談において将来日米間に予想される動力協定の締結に際しては、日本の原子力基本法に示される原子力を平和目的のみに利用すること、並びに自主、民主、公開の精神を充分了解し、日本に対し、秘密条項の如き要求を行うことなく、日本の原子力開発に全面的に協力するとの表明を得たことである。	原子力月報 _56_07
20			11 23	第 2回建学祭原子力クラブ展示、異彩を放つ原子炉模型とスライドで原子の世界へ招待。石田助教指導、場所：30教室	新聞 -9
21			02 1	昭和 32年度東海大学募集要項。大学工学部 (男女) 電気工学科 <電気通信工学専攻・電力工学専攻> 応用理学科 <原子力工学専攻・工業化学専攻> 願書受付 (~ 3月 29日)	新聞 -1
22	01	人事発令 原子力工学専攻コース設置準備委員石田正次 (講師)・夏目巨夫 (講師)	新聞 -2		
23	04 01	教務課、原子力講座はノースカロライナ大学の教科課程に範を取り、4年まで一般教育科目を入れ、第 2外国語としてスペイン語を加える等教科目一部改正実施決定	新聞 -2		
24		図書館、原子力関係の図書 20数冊購入。雑誌『科学』購入開始。「松前篠原文庫」は学長室へ移転	新聞 -5		
25		工学部に応用理学科原子力工学専攻 (後に原子力工学科) 開設	44/原子力 25		
26		工学部、電気工学科と応用理学科を改組し、電気工学科電力工学専攻 (~ 1965年 3月)、電気工学科通信工学専攻 (~ 1966年 3月)、応用理学科工業化学専攻 (~ 1966年 3月)、応用理学科原子力工学専攻 (~ 1971年 3月) を新設。	201教育年報_沿革		

年	年号	月	日	事項	出典	
27	1956	昭和 31	04	01	工学部応用理学科原子力工学専攻 (後に原子力工学科)、石田正次、夏目巨夫就任	原子力 25
28					工学部応用理学科原子力工学専攻、12名人等 (黒田義輝教授主任: 56. 4 - 85. 3)	20091横地
29			19	科学技術庁原子力局、原子力連絡会開催。原水爆影響調査について (調査船の決定、技術顧問団の結成等)	原子力月報_55_02	
30			06	日本原子力研究所、発足	原子力月報_56_03	
31			04	松前重義、米国ブルックヘヴン原子力調査団 (マーヴィン・フォックス博士以下10名)と会談。外務省2階会議室。	原子力月報_56_03	
32			05	篠原登、日本原子力研究所設立委員を命ずる。科学技術庁次長	原子力月報_56_03	
33			15	石田正次 (本学講師、量子力学専門、[専2物理])、原子力研究のため留学	新聞 -5	
34			19	学友会第2総会で部・クラブ承認。原子力基礎研究部	新聞 -6	
35			26	駒形作次、日本原子力研究所副理事長に任命	原子力月報_56_03	
36			07	科学技術庁原子力局、昭和31年度原子力開発利用基本計画策定	原子力月報_56_03	
37			09	06 科学技術庁原子力局、原子力開発利用長期基本計画内定。(8)科学技術者の養成訓練計画	原子力月報_56_04	
38			08	松前重義、原子力平和利用調査団として訪米。	原子力月報_56_05	
39			19	学友会執行部・クラブ確認。原子力基礎研究部	新聞 -7	
40			27	在米大使館一等書記官科学アタッシェ向坊隆。ワシントン米原子力委員会本部報告。	原子力月報_56_07	
41			28	在米大使館一等書記官科学アタッシェ向坊隆。ワシントン米原子力委員会本部報告。	原子力月報_56_07	
42	1957	昭和 32	01	石田正次「原子力シンポジウムに参加して」/研究実用化は国家的な課題 大学における技術者養成 本学の原子力研究五ワット炉設置	新聞 -10	
43				秋、原子力研究部誕生	20091横地	
44			11	松前重義、欧米原子力視察に出発	201	
45				代々木校舎2号館、階は物理・化学・原子力等の基礎実験室と学務部事務室、2~5階は実験室・研究室・教室等工学部使用、コンクリート打ち込み終了予定	新聞 -17	
46				松前重義、原子炉の受け入れのため渡米。ワシントン着。東北アジア局、原子力担当國務長官補佐官、日本課長と会談。	科学は歴史を変える p.6	
47			09	建学祭、原子力研究部の実物大原子炉模型	新聞 -19	
48			22	松前重義、原子炉の受け入れのため渡米。デトロイト~ワシントン着。向坊隆博士出迎え、原子力委員会訪問。昼、科学技術会議、国防省調査部会食。	科学は歴史を変える p.6	
49			12	松前重義、原子炉の受け入れのため渡米。アムステルダム~デュッセルドルフ~ボン~ケーニヒホーフ行。原子力省訪問	科学は歴史を変える p.6	
50			12	松前重義、原子炉の受け入れのため渡米。コペンハーゲン~ロスキールデ着。原子力研究所・労働国民高等学校訪問	科学は歴史を変える p.6	
51			13	科学技術庁、原子力委員会において、教育、研究用原子炉の設置許可基準を第48回定例会議において内規として決定した。原子炉の設置については、原子炉等規制法によって一般的な設置基準が定められているが、最近二、三の大学の間に原子炉設置問題が起っているため、原子力委員会では、とりあえず熱出力10kW以下の教育用と、これよりもやや大きい研究用のものにと大別して基本的な考え方を定めたものである。	原子力月報_58_02	
52				原子力委員会、大学における教育、研究用原子炉の設置許可基準内規策定。教育、研究用原子炉の設置許可基準を第48回定例会議において次のごとく内規として決定した。原子炉の設置については、原子炉等規制法によって一般的な設置基準が定められているが、最近二、三の大学の間に原子炉設置問題が起っているため、原子力委員会では、とりあえず熱出力10kW以下の教育用と、これよりもやや大きい研究用のものにと大別して基本的な考え方を定めたものである。大学における教育、研究用原子炉について 原子力平和利用の進展にともない、大学における基礎研究および科学者、技術者の養成の促進が要望されるが、このために必要な研究用原子炉ならびに教育用原子炉の設置については当分の間下記の方針による。記1.主として教育に用いられる小型原子炉(たとえばアルゴノート等)については、次の諸条件に適合するがぎり、その設置を認めるものとする。イ.規制法の諸条件を満たすものであること。ロ.原子力に関する教育について十分のスタッフを有すること。ハ.原子炉の型式が使用の目的に合致するものであって、その熱出力が原則として10kW以下であること。2.主として研究に用いられる原子炉については、次の条件に適合するものにつき、そのつど検討の上決定する。イ.規制法の諸条件を満たすものであること。ロ.研究、開発、科学者、技術者の養成等その原子炉の使用目的が適切であって、原子炉の型式、性能がその目的に合致するものであること。ハ.原則として大学の共同使用の目的に合致すること。	原子力月報_58_02	
53			03	クラブニュース、原子力基礎研究会	新聞 -12	
54				原子力クラブ、春休み中にクラブ室及び簡単な実験室を木造旧校舎内部に設置予定	新聞 -11	
55			04	東海大学原子力基礎研究会、原子力工学科の人たちで始められたこのクラブも部室が出来、簡単な実験として雨量をはかりその放射能を測定する予定。部員は3名	新聞 -12	

年	年号	月	日	事項	出典	
56	1957	昭和 32	04	01	東北大学・東京工業大学・京都大学・大阪大学、大学院に原子力関係専攻設置	原子力月報_58_03
57					工学部応用理学科原子力工学専攻、林誠明就任	原子力 25
58			05		ノース・アメリカン会社副社長スター博士、マーチン博士「原子力工業の現状と将来について」代々木校舎で学生に講演	20091横地
59			24		スター博士「原子力工業の現状と将来」講演 場所：代々木校舎 30教室	新聞 -14
60			30		東海大学学友会総会、開催(代々木校舎 30教室)。役員選出と部の改廃等を議決。会長・久保良幸、副会長・清水一保、会計・堀口善十、庶務・坂元重康。部の改廃・新聞部は新聞会として独立。原子力研究クラブ 原子力研究部。茶道クラブ廃止。アマチュア無線同好会 クラブ。文芸・水泳クラブ部。山岳部 クラブ。空手・庭球クラブ据置	新聞 -14
61			06		石田〔正次〕助教授を中心として、科学技術庁原子力課と原子炉設置認可に関して折衝	新聞 -14
62			07	03	東海大学新聞会と原子力研究部、日本原子力研究所の近況見学	新聞 -15
63			08		原子力研究部、GMカウンタ完成。指導：石田・林	新聞 -17
64	1958	昭和 33	03	23	科学技術庁原子力局、第1回放射線取扱主任者試験の実施。	原子力月報_58_03
65			31		東海大学、教育用原子炉設置を科学技術庁に再申請。内閣総理大臣あて原子炉設置許可申請書を提出、目下原子力委員会および原子力局において審査中である。設置せんとする原子炉はノースアメリカン社製L-7型原子炉であり、その概要は下記のとおりである。原子炉の型式、熱出力および基数 ウォーターボイラー型軽水均質炉 10W 1基設置の場所 東京都渋谷区代々木富ヶ谷町 143同大学構内 工事に要する資金の額 約7,300万円	原子力月報_58_10
66			04	01	東京大学・大阪大学、大学院に原子力関係専攻設置。東北大学・京都大学、大学院に原子力関係専攻増設。京都大学工学部原子核工学科、開設。	原子力月報_58_03/04
67					松前重義『科学は歴史を変える 四度欧米を訪ねて人工衛星と原子力時代を探る』刊行	新聞 -23
68					東海大学原子力工学研究室編『小型原子炉の理論構造及びその安全性』刊行	新聞 -23
69			01		工学部応用理学科原子力専攻、北村龍一、辻哲夫、平山祐一、野口和夫、谷口旦、萩三三就任	原子力 25
70			18		原子力委員会、昭和33年度原子力開発利用基本計画策定 / 1. はしがき 2. 計画の重点 (1) 対外協力関係の促進 (2) 実用発電炉の導入 (3) 動力試験炉の導入 (4) 原子炉の安全対策および原子炉災害補償制度 (5) 核原料物質および核燃料物質の管理方式 (6) 核融合反応の基礎的研究の促進 (7) 開発態勢の整備 3. 原子炉の設置計画 (1) 日本原子力研究所における計画 (2) その他の機関における計画 4. 核燃料の開発計画 (1) 探 鉱 (2) 製 錬 5. 核燃料の需要 6. 研究開発計画 (1) 天然ウラン黒鉛型原子炉に関する研究 (2) 濃縮ウラン型動力炉に関する研究 (3) 増殖炉に関する研究 (4) JRR-3炉に関する研究 (5) 原子力船に関する研究 (6) 核燃料に関する研究 (7) 再処理および廃棄物処理に関する研究 (8) 原子炉材料に関する研究 (9) 原子炉関係機器に関する研究 (10) 基礎的研究 (11) 核融合反応に関する研究 (12) アイソトープの利用に関する研究 (13) 放射線障害防止に関する研究 7. アイソトープの利用 8. 放射能調査 9. 科学者、技術者の養成計画 (1) 国内における養成訓練 (2) 海外への留学生の派遣 (3) 海外からの留学生の受入れ 10. 予算	原子力月報_58_04
71			05		代々木校舎原子力実験生、週一回の血球の検査	新聞 -24
72			08		代々木校舎周辺住民、教育用原子炉設置反対を原子力委員会に陳情	新聞 -24
73			06	04	学友会、予算決まる(文化庁：原子力部・通信研究部・文芸部・音楽部・写真部)	新聞 -25
74			09	29	原子力専攻の学生有志、ケルプを編成し、教育用原子炉の安全性について街頭説明実施(～10月4日)	新聞 -27
75			10		京都大学、同大学および文部省の要請にもとづき原子力委員会は本年7月以降その安全性の評価について予備的検討を開始している。	原子力月報_58_10
76					立教大学、原子炉設置準備中。本炉は米国聖公会の寄付金4万ドルその他第一原子力産業グループ等からの資金合計総額2億円程度で原子炉を設置しようとしているもので、当初スイミングプール型を考慮していたようであるが、最近ではゼネラルダイナミクス社製トリガ炉に変更するべく準備を進めている。	原子力月報_58_10
77					武蔵工業大学、東急(東京急行)原子力研究委員会が中心となって武蔵工大に上記立教大学と同じトリガ炉を設置せんとする機運があると聞いている。	原子力月報_58_10
78			11	11	原子力委員会原子炉安全審査部会(部長会 東京大学教授 矢木 栄)、教育用原子炉設置の安全性不十分と答申	新聞 -29
79					原子力委員会原子炉安全審査専門部会、東海大学に設置が計画されている原子炉の安全性について、昭和33年6月18日以来、同部会に設けられた第1小委員会を中心に審査を行ってきたが、同専門部会の矢木部会長から原子力委員会三本委員長あて、審査結果の報告が行われた。なおこれに対しては原子力委員会においても慎重な審議が進められており、いずれ結論がだされる予定である。	原子力月報_58_11

年	年号	月	日	事項	出典	
80	1958	昭和 33	11	12	第 43回原子力委員会 ( 14.10~ 16.45) にて、「東海大学原子炉の設置についての原子炉安全審査部会の答申について」審議	原子力月報 _58_11
81				24	第 44回原子力委員会 ( 13.10~ 16.50) にて、「東海大学の請願について」審議し、東海大学は原子炉安全審査専門部会が同大学の申請した原子炉設置に反対の結論を出したことにつき政府の説明を求める請願を行う模様なので、委員会においても専門部会の結論を慎重に検討することとなった。	原子力月報 _58_11
82			12	09	原子炉安全審査専門部会、京都大学から提出された関西研究用原子炉設置計画資料について同部会に設けられた第 4小委員会を中心に検討を行ってきたが、矢木部会長から原子力委員会三木委員長あて審査結果の報告が行われた。本原子炉の本格的審議は、土地が選定され、設置許可申請書の提出をまわって行われることになっており、本報告はもっぱら設置計画の考え方を安全性の確保の点から検討したもので、立地条件等と関係なしに調べられる範囲について行った事前審査的な意味のものといえる。	原子力月報 _58_11
83					第 4回原子炉安全審査専門部会 ( 13.30~ 17.00)、1. 東海大学原子炉設置について審議。東海大学原子炉設置について衆議院議員松前重義氏から政府に質問書が提出されたので、これとこれに対する政府の答弁書について事務局から説明が行われた。これに対して委員からの質問はなかった。なお、これについて石川原子力委員から本日は報告をただけであって場合によっては、今後これについて部会に質問または検討を願うことが起るかも知れないとの説明があった。	原子力月報 _59_01
84				11	原子力委員会参加会 ( 14.00~ 17.00)	原子力月報 _59_01
85				15	科学技術庁原子力局、原子炉主任技術者試験の施行公告	原子力月報 _58_11
86	1959	昭和 34	10	01	工学部応用理学科原子力工学専攻、助教授 = 松浦富雄、萩三二	広報 -2
87					工学部応用理学科原子力工学専攻、二号館 113・第二物理実験室 ( アイソトープ室) = 林誠明担当	広報 -2
88					工学部応用理学科原子力工学専攻、二号館 241-5・原子力教授室 = 石田正次担当	広報 -2
89			02	18	第 4回原子力委員会 ( 13.45~ 16.50)、立教大学の原子炉設置申請について	原子力月報 _59_03
90					第 9回原子力委員会 ( 14.15~ 17.45)、東海大学の原子炉設置許可申請について上記申請にかかる原子炉安全審査専門部会の答申にもとづき作成された委員会決定案が提出されたが、なお文章等に検討を加えることになった。	原子力月報 _59_03
91			02		科学技術庁原子力局、第 4回原子炉主任技術者の筆記試験は 3月 14~ 16日の 3日間東京で、第 3回放射線取扱主任者試験は 4月 1、2日の両日東京と大阪でそれぞれ行われることとなり、また昭和 33年度原子力平和利用研究費補助金被交付研究の課題として教育訓練用小型原子炉の試作研究を追加募集することとなった。また原子燃料公社のパイロットプラント運転開始にあたり、記録の保持、保安規定等を中心とする核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則の一部改正が行われた。	原子力月報 _59_02
92			04	01	工学部応用理学科原子力工学専攻、萩三二就任 ( ~ 1960年度)	原子力 25
93					工学部応用理学科原子力工学専攻、黒田義輝、松浦富雄、中土井昭三就任。黒田義輝、中土井昭三は東海村原子力研究所派遣 ( ~ 1959年度)	原子力 25
94					工学部応用理学科原子力工学専攻、専任講師 = 松浦富雄、北村龍一、辻哲夫、萩三二、井出野栄吉、中土井昭三。実験補助員 = 野口和男、杉山隆彦	広報 -1
95					工学部応用理学科原子力工学専攻学年主任、31石田正次、32萩三二、33井出野栄吉、担当	広報 -1
96			07	27	科学技術庁は日本で初めて行われた第一回原子炉主任技術者試験合格者を七名発表。石田正次助教授は教育関係者としては唯一人の合格者であった。 / アイソトープ取扱主任技術者の国家試験に合格者。石田正次助教授、林誠明助教授、中土井昭三講師、湯本録三、矢島明、細野忠雄 ( 以上三名は原子力専攻学生である。 ) 新制大学生でこの国家試験に合格したのはこの三名が初めてである	広報 -2/新聞 -35
97			08		学校法人立教学院原子炉の設置に関する原子力委員会の答申	原子力月報 _59_07
98			09	19	松前重義、中部地区経済学会 ( 短期大学部及び中部地区経済学会主催 ) 講演「原子力時代の社会と経済」場所：静岡県民会館	広報 -2
99				30	学校法人五島育英会が、教育用、研究用および放射性同位元素生産用として、神原子力委員会、奈川県川崎市王禅寺字四ツ田武蔵工業大学原子力研究所に設置する水素化ジルコニウム減速濃縮ウラン固体均質型原子炉について。	原子力月報 _59_10
100			12		就職率、好調。原子力工学など百%	新聞 -36

年	年号	月	日	事項	出典
101	1960	昭和 35	03 29	原子力委員会、第24回原子炉安全審査専門部会(13.30~17.00)/東芝原子炉 第1小委員会主査竹山専門委員から資料1に基づいて要旨のごとき報告が行なわれた。前回の審査部会の審議結果により、東芝申請の研究用原子炉の立地条件に関して基準部会に意見を求めたところ、「基準部会としては、原子炉の立地基準を定める際には原子炉の規模によって考え方を考えるべきである」と考える。この種小型研究用原子炉の立地条件については、審査部会で個別に審査していただいてさしつかえない」との回答を得た。今回の報告書案では、最悪事故として、大型航空機が衝突した場合を想定して事故評価を行なった。また石油タンク火災事故や海産物に対する影響についても詳細な検討を行なった。いずれの場合もこの原子炉の安全は確保されるとの結論を得た。/日立原子炉 第1小委員会主査竹山専門委員から資料2に基づき、「最近炉心の設計が変更になったので、審査報告がおくれていたが、現在までの検討結果によれば、特に安全性の上で問題になることはない」と報告された。次いで報告書案の検討が行なわれたが、そのおもなものは次のとおりである。1)五島育英会原子炉の場合は、排水の灌漑に及ぼす影響について検討したが、この炉の場合にも、この問題にふれたほうがよからう。2)日立原子炉の場合は、燃料を自分の所で作ることにしている。そのでき具合は経済性には影響しようが、安全性には影響しないと思う。3)放射性同位元素の取扱いについては、参考までに検討するが、報告書に記述しなくてもよいだろう。4)十分安全に管理することができるという表現にしたほうがよからう。5)東芝と日立の原子炉を比較すると1Wあたりの熱中性子束の値が相当異なっている。以上の審議の結果、日立原子炉についても小委員会で引き続き検討を加えることとなった。	原子力月報_60_06
102			04 01	工学部応用理学科原子力専攻、主任教授=黒田義輝、講師=野口和男、平山祐一	広報-3
103			27	35原委第41号 内閣総理大臣岸信介殿 原子力委員会委員長中曾根康弘株式会社日立製作所の原子炉の設置について(答申) 昭和35年3月25日付35原第711号をもって諮問のあった株式会社日立製作所の原子炉の設置について審議した結果、下記のとおり答申する。記 株式会社日立製作所が研究用および教育訓練用の目的をもって、神奈川県川崎市王禅寺字大門に設置する濃縮ウラン・軽水減速冷却、不均質型(付属プール付タンク型)熱出力100kWの原子炉1基の設置許可申請は、核燃料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第24条第1項各号に規定する許可の基準に適合しているものと認める。	原子力月報_60_05
104				35原委第42号 内閣総理大臣岸信介殿 原子力委員会委員長中曾根康弘東京芝浦電気株式会社の原子炉の設置について(答申) 昭和35年3月25日付35原第710号をもって諮問のあった東京芝浦電気株式会社の原子炉の設置について審議した結果、下記のとおり答申する。記 東京芝浦電気株式会社が研究用および教育訓練用の目的をもって神奈川県川崎市大師河原に設置する濃縮ウラン・軽水減速・不均質型(スイミングプール型)熱出力最高100kWの原子炉1基の設置許可申請は、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第24条第1項各号に規定する許可の基準に適合しているものと認める。	原子力月報_60_05
105			05 25	原子力工学科図書館改革有志(3年生)、夏・冬休暇中の開館、洋書貸出期間の延長などを要求	新聞-41
106			06 30	図書館、原子力工学科図書館改革有志(3年生)に夏休みの開館(午前9時~午後4時30分)を回答	新聞-44
107			07	図書館、原子力工学科図書館改革有志(3年生)に夏・冬休暇中以外の午後9時までの開館(閲覧室利用のみ)を回答	新聞-44
108	1961	昭和 36	10	中性子発生装置購入計画、決定。原子力工学技術者の教育訓練並びに原子炉工学等の実験、研究に使用する、可搬式パルス状中性子発生装置(コック・クロフト型、一〇万ボルト、重水素加速機)の設置につき、日立製作所に発注。設置は一〇月末。附属の放射線測定機として二五六チャンネルパルス波高分析機(米国RCL社製)を輸入することに決定した。此の測定機は六月末設置	広報-4
109			02 01	原子力工学専攻助教授萩三二、本部教務部兼務、大学教務部教務課長	広報-4
110			28	松前重義、日本水産学会中部支部大会講演「原子力時代と海洋開発」場所:静岡市産業会館	広報-4
111			04 01	工学部応用理学科原子力専攻、助教授=北村龍一、中土井昭三、助手=阪本重康	広報-5
112			10	松前重義、第二高校開校記念学術講演会「新科学時代の歴史的展望」、駒形作次「原子力研究と原子力発電」場所:熊本市公会堂	広報-4
113				第二高等学校、開校記念学術講演会/午後6時より熊本市公会堂に於て「新科学時代の歴史的展望」東海大学学長・工学博士・松前重義 「原子力研究と原子力発電」原子力委員・工学博士・元原子力研究所理事長・駒形作次	広報4
114				午後6時から、熊本市公会堂(熊本市花畑町)で東海大学第二高等学校開校記念学術講演会開催 講演者及び演題 森田定市(大学土木専攻主任教授・工博)「有明海と人工島」・松前重義(東海大学理事長・工博)「新科学時代の歴史的展望」・駒形作次(前日本原子力研究所理事長・工博)「原子力発電」	新聞-48(5)

年	年号	月	日	事項	出典
115	1961	昭和 36	09 01	工学部応用理学科原子力専攻、講師 = 谷口旦	広報 -7
116				工学部応用理学科原子力専攻、広報委員会委員 = 黒田義輝 石田正次	広報 -7
117			08	広報課、設置 / 原子力工学専攻主任黒田義輝	広報 -7
118	1962	昭和 37	11 02	第 8 回建学祭文化祭開催 ( ~ 3 代々木校舎、参加 : 落語研究会・金属研究部・化学研究部・電力研究部・原子力研究部・電子工学研究会・建築研究部・土木研究部・放送研究部・写真部・文芸部 )	新聞 -62
119			02 15	第 4 回理事長賞発表 論文の部 > 理事長賞・学長賞、大学・高校の部とも該当なし、新聞会賞「新しい科学と人間」電子 3 年佐藤英男、奨励賞「東海大学の学問体制と文化部連合会の使命」原子力 4 年平林章男 「蟻の観察」第二高等学校 佐藤岡義治	新聞 -55(3)
120			03 20	昭和 36 年度 ( 第 1 回 ) 大学卒業式挙行 場所 : 日本青年館 / 卒業生 : 文学部 ( 史学、英文 )、工学部金属工学専攻等計 392 名 / 午前 10 時牧野教務部長開式の辞、建学の歌斉唱、卒業証書授与、加瀬敬一 ( 原子力 ) 村田忠夫 ( 電子 ) 理事長賞 学長式辞、来賓日高孝次日本海洋学会々々長、戸叶武参院議員祝辞、祝電披露、在学生代表送辞、卒業生代表答辞、校歌斉唱、稲垣学生部長閉式の辞	広報 -11
121			04 01	工学部応用理学科原子力専攻、助教授 = 辻哲夫、井出野栄吉	広報 -12
122				工学部応用理学科、原子力専攻・応用物理学専攻の 2 専攻に	20091 横地
123			05 14	工学部応用理学科原子力専攻、教授会運営委員 = 石田正次、萩三二、北村龍一、電子計算機利用委員 = 中土井昭三、萩三二、原子炉建設委員 = 石田正次、黒田義輝、実験設備機器委員 : 林誠明、野口和男、研究連絡委員 : 松浦富雄、実習就職対策委員 : 主任教授、四年指導教員、予算委員 : 主任教授、夜間講習運営委員 : 北村竜一、萩三二、図書館運営委員 : 井出野栄吉、平山裕一	広報 -12-2
124	1963	昭和 38	11 01	工学部応用理学科原子力専攻黒田教授、米国出張 / 米国フロリダ大学での原子炉雑音解析シンポジウムに日本原子力学会代表として出席	広報 -23
125			03	今年度卒業生の就職率好調。原子力工学専攻 : 原子力研究所、日本原子力事業、日本鋳業、電々公社、新日本電気、日本曹達	広報 -18
126			04 01	工学部応用理学科原子力専攻、三十八年度大学指導教員決定 / 大野衛 38 朴泰玩 37 井出野栄吉 36 黒田義輝 35	広報 -20
127			08	原子力学会大会開催 ( 代々木校舎 ) [ 2 ・ 4 号館、 ~ 10 日 ]	広報 -18
128			13	FM 東海週末特集、原子力学会を放送 / 国産原子炉についての招待講演及び本学原子力関係の座談会	広報 -19
129	1964	昭和 39	02	工学部応用理学科原子力工学専攻、就職先 : 原子燃料公社、石川島播磨重工、原子力研究所、日本冶金	広報 -27
130			03 20	三十九年度 ( 第十四回 ) 卒業式、を挙行 / 場所 : 湘南校舎第 2 号館 卒業生 : 文・工・第二工学部計 826 名。ほかに別科・留学生日本語研修課程終了者 3 名、大学院修士課程終了者 4 名。 / 午前 1 時牧野教務部長開式の辞、建学の歌斉唱、卒業証書授与、工学部石黒啓資君 ( 通信 ) 15 名 ( 女子 1 名 )、学生会執行委員長佐藤哲君 ( 原子力 ) 4 名 ( 女子 1 名 ) 総長賞受賞。松前総長挨拶、後援会長浜地文平、同窓会代表高木敏之祝辞、祝電披露。在学生代表門脇邦弘君 ( 原子力 ) 送辞、卒業生代表佐藤哲君答辞 校歌斉唱、一時五十分稲垣学生部長閉式の辞	広報 -40
131			04 01	昭和 39 年度大学指導教員、決定 / 原子力 木村豊 39 富家知道 38 中土井昭三 37 井出野栄吉 36	広報 -31
132			07 11	夏季大学、開催 ( ~ 13 ) 場所 : 榛名山荘及びコース・ハウス 参加 : 学生 70 名、教職員 30 / 第 1 日 : 稲垣学生部長挨拶、松前学長「思想的にみた世界政治の新しい動向」講演、夜は各グループ討議 / 第 2 日 : 向坊隆東大教授「エネルギーの問題と原子力」講演、夜は日韓問題シンポジウム、最終日 : 永井道雄東工大教授「世界の中の日本 大学の役割」講演、分団討議、全体討議	広報 -32
133	1965	昭和 40	1	文化部連合会、サークル数 : 30 会員 2000 名。原子力研究部	新聞 -87
134			08	工学部原子力工学専攻中土井昭三助教授、欧米出張。インド原子力学会における研究発表を兼ねて教育事情視察のためインド及び欧米諸国に出張	広報 -45
135	1966	昭和 41	04 01	大学昭和 40 年度指導教員、原子力 ( 黒田 ) 工藤喜作 40 辻哲夫 39 北村竜一 38 中土井昭三 37	広報 -41
136			06	原子力研究部「原子力展」、九州で展示会	新聞 -97
137	1967	昭和 42	01	湘南校舎第一実験実習館、完成。第一実験実習館は鉄筋コンクリート地上二階、地下一階建、延べ 1558 平方メートル。原子力工学専攻の高温高压実験室、低温実験室、測定実験室、中性子発生装置、炉工学実験室、第一・第二中性子制御実験室	広報 -63
138			02	昭和四十一年度卒業生 就職決定率工学部 91.4% 工学部応用理学科 ( 原子力・工業化学・金属・物理・数学 ) 日本原子力発電・日本原子力船開発事業団・山形放送・新潟放送・沖電気・早川電機・日本揮発油・凸版印刷・東芝放射線・浜松楽器・科学技術庁・電々公社・いすゞ自動車	広報 -64
139	1969	昭和 44	03 29	原子力学会大会開催 ( 湘南校舎 )	部局工学部 p .146
140			07	44 年度大学就職状況 原子力工学専攻 : 日本 I B M、日本電線医理学研究所、日立製作所、日本揮発油、中部電力、高千穂交易、共同通信社、日立レントゲン、吉沢ビジネスマシン、日本ビジネスオートメーション、日本ユニバック、重松製作所、丸文	広報 -93
141	1970	昭和 45	02 23	原子力学会大会開催 ( 湘南校舎 )	部局工学部 p .146

年	年号	月	日	事項	出典
142	1970	昭和 45	03 27	日本原子力学会開催(～29日 於 湘南校舎)(講演:森田定市工学部長「海底原子力発電所の建設とその有利性」、日本原子力発電・加賀山正「敦賀発電所の試運転試験」、発表:黒田義輝・牧野昭「外乱を考慮した分布パラメーター原子炉系の最適制御」、阪本重康・中土井昭三ほか「流動パラフィンの拡散係数の温度依存性」)	新聞 -145/広報 -101
143			09	45年度就職状況、原子力工学専攻:日立製作所、高千穂交易、三菱原子力工業、大成建設、日本オリベッティ、石川島播磨重工、東芝エンジニアリング、吉沢ビジネスマシン、動力炉核燃料開発事業団、第一ラジオ・アイソトープ、東京原子力産業研修所、日本レントゲン、日本揮発油、日本コンピュータシステム、東芝電気工事、東陽通商、千代田レントゲン、協和化工	広報 -107
144	1971	昭和 46	01	学科認可/工学部の専攻、原子力工学、応用物理学、動力機械工学、生産機械工学、精密機械工学の5専攻が学科となった	広報 -111
145			04 01	工学部、応用物理学原子力工学専攻を原子力工学科(～2001年3月)、応用物理学応用物理専攻を応用物理学(～2001年3月)、金属材料工学科機械材料専攻と金属材料工学科電気材料専攻を金属材料工学科(～2001年3月)、機械工学科動力機械工学専攻を動力機械工学科(～2001年3月)、機械工学科生産機械工学専攻を生産機械工学科(～2001年3月)、機械工学科精密機械工学専攻を精密機械工学科(～2001年3月)と改称。	2010教育年報_沿革
146				工学部応用物理学・原子力工学科・動力機械工学科・生産機械工学科・精密機械工学科、体育学部社会体育学科開設	57-6
147				応用物理学専攻が応用物理学に、原子力工学専攻が原子力工学科に、機械工学科が動力機械工学科・生産機械工学科・精密機械工学科となる	部局工学部 p .146
148			09 04	中尾常世講師(工・原子力)、第4回原子力平和利用会議出席(ジュネーブ)。ヨーロッパ各原子力研究所見学(～25日)	広報 -121
149	1972	昭和 47	03 26	日本原子力学会、湘南校舎で開催(～28)場所:湘南校舎6号館/C熱電子発電器内現象の解析 平井慶彦講師/C-W加速器による軽水体系のスペクトル測定 中土井昭三教授・阪元重康助教授/炉内中性子数のゆらぎ 谷口旦助教授・佐光興亜講師/空間依存原子炉系の制御とペナルティ化 黒田義輝教授・牧野昭講師	広報 -126
150				原子力学会大会開催(湘南校舎)	部局工学部 p .146
151	1973	昭和 48	04 01	工学研究科応用物理学専攻、開設(原子力工学研究コース・応用物理学研究コース)	20091横地
152	1975	昭和 50	04	「原子力工学特別実験」京大原子炉実験所の授業へ院生参加	20091横地
153	1976	昭和 51	03 25	日本原子力学会年会開催(～27日、於 湘南校舎)	広報 -180
154				原子力学会大会開催(湘南校舎)	部局工学部 p .147
155	1981	昭和 56	11 03	原子力工学科同窓会発会(湘南校舎)	20091横地
156			05 22	原子力工学科同窓会発足	部局同窓会 p.710
157			23	原子力工学科同窓会「原子力学会」発足	部局工学部 p .147
158				原子力工学科25周年記念事業・講演会・祝賀会開催 原子力学会・発足、同年11.3.発会式(湘南校舎にて開催)	20091横地
159				原子力工学科25周年記念講演会を開催 原子力工学科創立25周年記念講演会は、5月23日、午後2時より、東京・霞ヶ関の本学校友会館において、原子力工学科卒業生、本学関係者、原子力関係者など約350人が出席して開催された。講演会は、上田隆三原子力工学科教授が「原子力開発と化学」と題し、原子力利用の際の化学処理の重要性について述べたのに続き、西堀栄三郎(元原子力研究所理事、元原子力船事業団理事)が「トリウムエネルギー」と題し、少資源国日本の現状とトリウムエネルギーの将来性およびその重要性について力説した。原子力工学科は、昭和3年4月に開設され、現在卒業生は1,638人にのぼり、原子力関係各社、教員など各方面で活躍している。なお、当日午後5時より同会館において原子力工学科開設25周年記念祝賀会が開催された。挨拶に立った黒田義輝原子力工学科主任教授は、「原子力工学科が誕生して25年を迎えた今日、われわれは新たな覚悟で、代替エネルギーの基幹をなす原子力開発の担い手を育成しなければならない。卒業生の今後の活躍を期待する」と述べた。この後、原子力工学科開設25周年記念実行委員会より、本学松前重義総長が、海外の有能な学者・研究者を日本に招へいし、研究・調査活動を援助し、日本への理解を深めてもらうために設立した「松前国際友好財団」に対し、援助金として50万円が、松前総長に手渡された。お礼の挨拶に立った松前総長は、世界平和のために役立てたい。卒業生諸君は、新聞報道など一時的なものに惑わされることなく平和な原子力エネルギーの重要性を認識してほしい」と述べた。さらに、同委員会から原子力工学科の教育・研究の充実をはかるためにと、黒田義輝教授に、研究・図書等の目録が手渡された。	広報 -256
160	1985	昭和 60	06	第1回原子力工学会総会、開催。懇親会(講演:「原子炉の健康診断」黒田義輝前主任教授)	20091横地
161	1986	昭和 61	11 19	原子力工学科30周年記念国際シンポジウム開催(～21日 於 東京・校友会館)	広報 -333
162	1988	昭和 63	03 25	東海大学奨励賞(文学部北欧文学科同窓会北鷗賞・原子力工学賞・工業化学科同窓会会長賞)設定	76-6
163	1991	平成 3	06 15	原子力工学会親睦会開催	部局工学部 p .146
164				第2回原子力工学会総会・懇親会、開催。講演:「東海大学原子力の30年」井上武一郎非常勤教授	20091横地

	年	年号	月	日	事項	出典
165	1992	平成 4	03	28	原子力学会大会開催（湘南校舎）	部局工学部 p .148
166	1996	平成 8	11		原子力工学科設置 40周年、第 3回原子力工学会総会・懇親会、開催。原子力工学会結成 15周年記念講演会	20091横地
167	2001	平成 13	04	01	工学部、改組。原子力工学科は応用理学科エネルギー工学専攻（定員 60名）となる	20091横地
168	2003	平成 15	03		代々木校舎中性子実験室、廃止。原子力工学科の講義はすべて湘南校舎に移行	20091横地
169	2004	平成 16	03	25	原子力工学科、最後の卒業式（第 45回卒）	20091横地
170			06		第 4回原子力工学会総会・懇親会、開催。東海大学原子力教育 50年記念講演会	20091横地
171	2008	平成 20	04	01	エネルギー工学科に「原子力技術コース」を設置	20091横地
172	2010	平成 22	04	01	工学部原子力工学科、学科名改称	20091横地
173					工学部、医用生体工学科を新設。エネルギー工学科を原子力工学科と改称。	2010教育年報_沿革